

ハイベータ日本株フォーカス・ファンド

構造変化を追い風に日本株は再び上昇トレンドへ

2026年10月7日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 力強い企業業績が日本株式市場の上昇を後押し
- ・ 金利高の影響を注視も、現水準では株高の妨げとはならない見込み
- ・ マクロ・ミクロ・需給の構造変化やAIの成長が株価上昇のカタリスト
- ・ 年末・来年にかけては一部の逆風要因が追い風に
- ・ 当ファンドは日本株上昇の恩恵を受けやすいハイベータ株式に投資

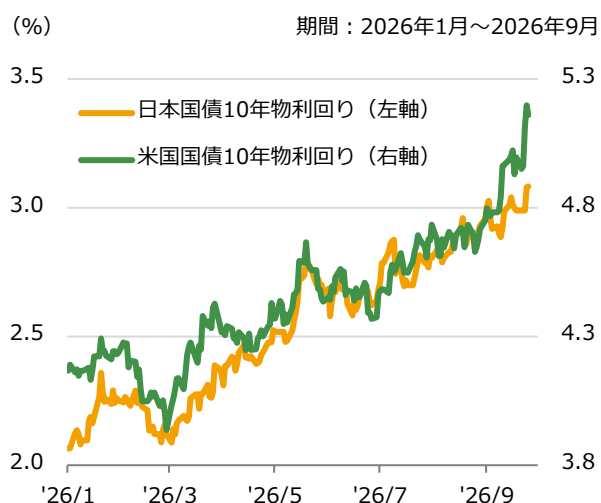
力強い企業業績が日本株式市場の上昇を後押し

足元ではマクロの逆風が強まっています。日本では長期金利が30年ぶりに3%に到達しましたが、米国や欧州でも長期金利や（償還までの期間が10年超の）超長期金利の上昇が続いています。やっかいなのは、単一の理由ではなく、様々な要因が共鳴して世界的な金利上昇圧力となっている点です。中東情勢の混乱の長期化によりインフレが高止まりしていることから、主要中央銀行で利上げに動き出したり、利上げペースを加速したりする動きが相次ぎ、市場の織り込みもタカ派的にシフトしています。日本銀行は9月の金融政策決定会合で利上げを決定しましたが、前回の利上げは6月会合でしたので、半年に1回程度だった利上げペースが、3カ月に1回程度へと加速したことになります。FRB（米国連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）も9月会合で利上げを決定しました。両中銀ともに、市場ではさらなる利上げの可能性が意識されています。また、日本や米国、欧州などでいずれも財政拡張圧力が強まっており、財政悪化への警戒感が広がっています。加えて、AI（人工知能）関連投資を目的に米ハイパースケーラーなどが巨額の社債を発行しており、国債との資金獲得競争が強まるなか、国債需給が悪化しています。

しかも、中東情勢への懸念から原油が高止まりしています。原油価格の上昇は、コスト高を通じて企業業績への下押し圧力となりますが、金利に与える影響も重要です。たださえ金利の上昇圧力が強い状況の中で、インフレや金利の上昇につながる原油高は特にネガティブ視されやすいと言えます。

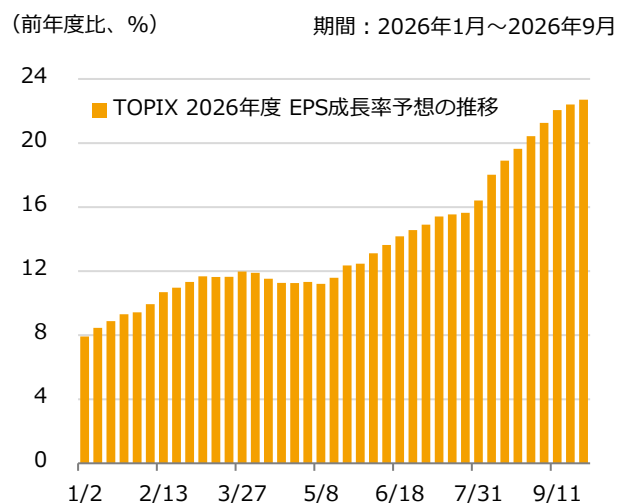
他方、日本株式市場の支えとなっているのが、強い企業業績です。7月下旬から8月中旬にかけて発表された3月期決算企業の4-6月期決算は非常に良好で、純利益はアナリストの事前予想であった前年同期比+20%程度を大きく上回り、前年同期比+61%の大幅な増益となりました。AI関連の強さは引き続き顕著でしたが、それ以外の業種にも広がりが見られました。好決算を受けて通期のアナリスト予想は上方修正が続いており、TOPIXの2026年度EPS（1株当たり利益）成長率予想は前年度比+20%超まで切り上がっています。決算発表シーズンには自社株買いの発表も多く見られ、年初来に設定された自社株買い取得枠は8月末時点で20兆円超と、昨年からさらに加速しています。逆風が強まる中、良好な企業業績や自社株買いなどが支えとなり、目先はボラティリティが高いレンジ圏での推移が続く見通しです。

世界的に金利が上昇している



（出所）ブルームバーグ

2026年度業績予想は上方修正が続く



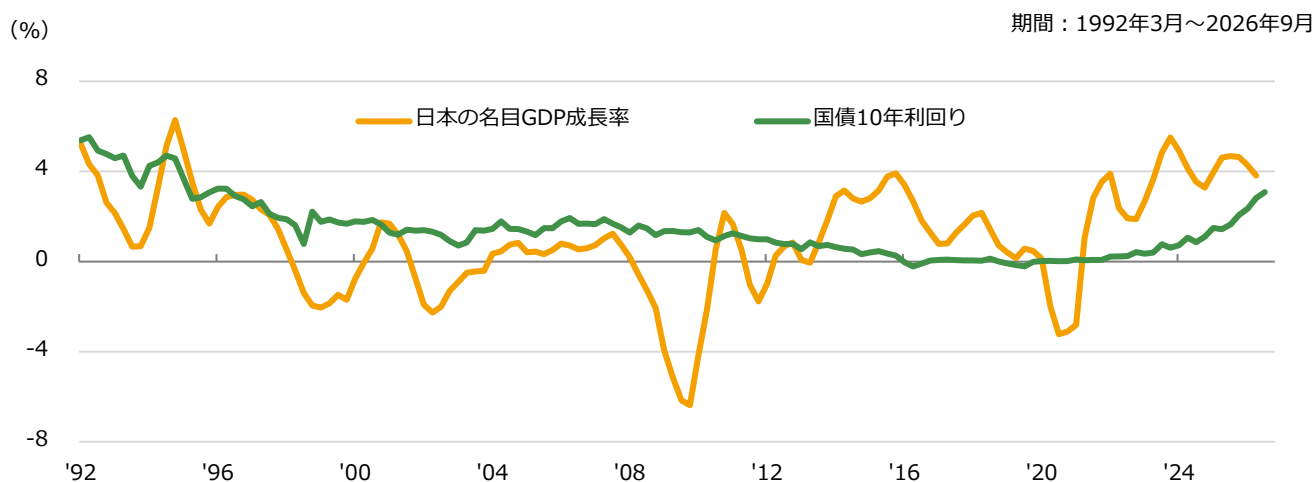
（出所）ファクトセットより大和アセット作成

金利高の影響を注視も、現水準では株高の妨げとはならない見込み

金利は様々な要因によって上昇しているため、急低下は想定しづらく、高止まりする可能性が高いと考えられます。一方、金利上昇や各国中央銀行の利上げが経済への強いブレーキとなっている様子はうかがえず、バリュエーションへの緩やかな逆風にとどまっています。国内長期金利は3%を超えていますが、インフレ転換により名目GDP（国内総生産）成長率は3~4%で推移しています。経済成長が長期金利を上回る状況が続いており、現在の金利水準は株高の妨げとはならないと考えられます。

もっとも、金利上昇がさらに加速すれば、株式市場への逆風は強まると見られます。特に、金利上昇のペースが速い局面を株式市場は嫌気しやすい傾向があります。また、中東情勢がさらに悪化した場合には、投資家のリスク回避姿勢の強まりに加え、原油高を通じてインフレや金利の上昇圧力が高まることで、株式市場への下押し圧力が強まる可能性があります。当社は日本株式市場が再び上昇トレンドに戻るとの見方をしていますが、金利動向によっては当社が想定する目標水準への到達時期が後ずれする可能性もあります。

成長が金利を上回る状況が続いている



※ 名目GDPの直近値は2026年4-6月期、国債10年利回りの直近値は2026年9月25日

(出所) ブルームバーグ

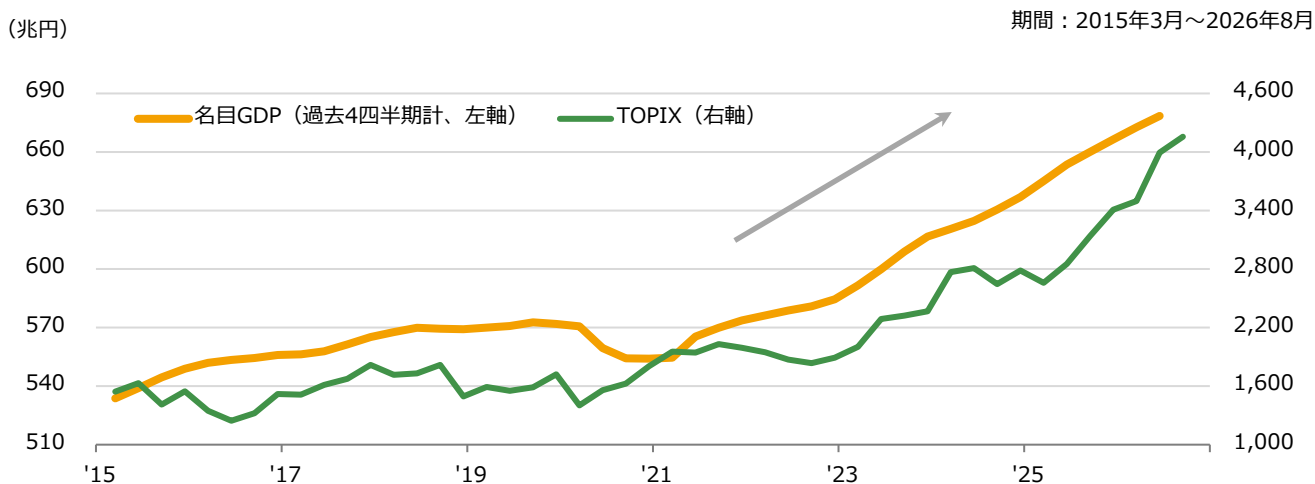
マクロ・ミクロ・需給の構造変化やAIの成長が株価上昇のカタリスト

構造変化①：マクロ「インフレ転換」

日本株の中長期的なドライバーは引き続き構造変化です。マクロでは、日本経済のインフレ転換が株式市場の追い風となっています。高い名目賃金上昇率を伴うインフレにより、名目GDPの成長率が高まり、それが売上成長を通じて企業業績の追い風となっています。金利上昇を背景に、銀行など金融セクターの収益も伸びています。

消費者・企業のノルム（社会通念）も変わりつつあります。企業は価格設定行動を積極化しており、消費者も値上げを受け入れるようになってきています。一方、この数年は物価上昇率が賃金上昇率を上回っていたことから、節約志向の動きが広がっています。しかし、今年に入ってから実質賃金の伸びはプラスに転じており、消費者がこれまで以上に企業の値上げを受け入れるようになれば、企業はデフレ期に失われた価格決定力を取り戻し、インフレ転換は新たな局面に入ります。

インフレが株式市場への追い風となっている

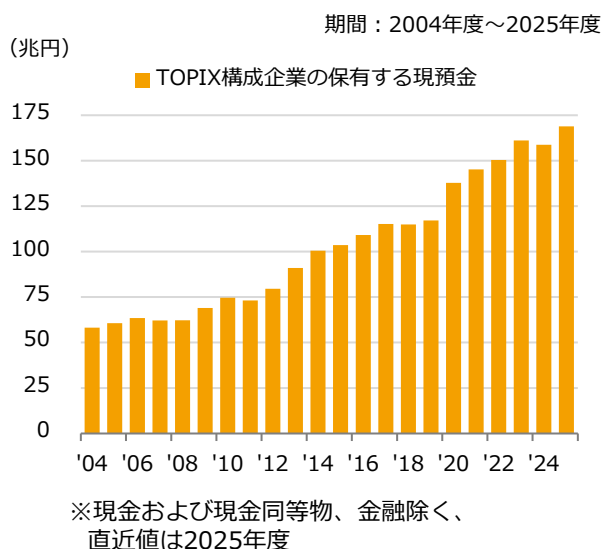


(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

構造変化②：ミクロ「コーポレートガバナンス改革」

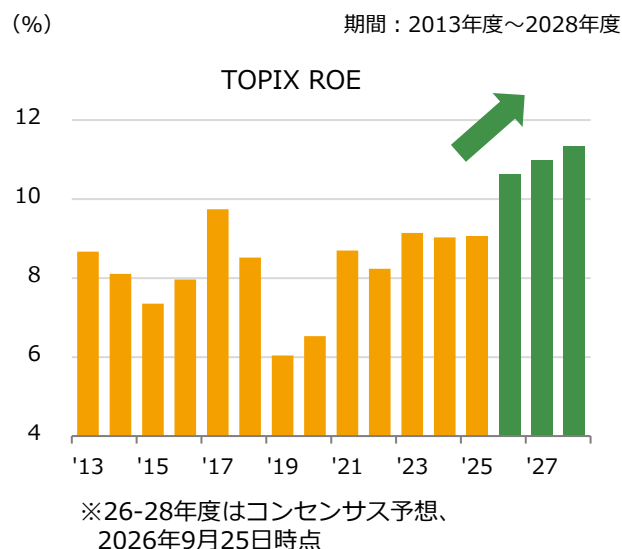
日本株式市場におけるコーポレートガバナンス改革の進展は、日本のみならず、海外でも高い注目を集めており、「割安には理由がある」として敬遠されていた日本企業の再評価が進んでいます。東証要請から3年が経過しましたが、ガバナンス改革はなお進化の途上にあります。今年はコーポレートガバナンス・コードが5年ぶりに改訂されました。特に注目されたのは、「現預金等の金融資産や実物資産等の経営資源を成長投資等に有効活用できているか」について「不断に検証を行うべき」との記載です。現預金等を必要以上に積み増していることが日本企業の低い資本収益性の一因との指摘がありますが、これを機に金融・実物資産等をより積極的に活用していくようになるでしょう。加えて、この数年停滞していたTOPIXのROE（自己資本利益率）が拡大に向かうと見込まれており、日本企業の再評価の動きも一段と強まると考えられます。

コーポレートガバナンス・コード改訂により現金活用が促進されよう



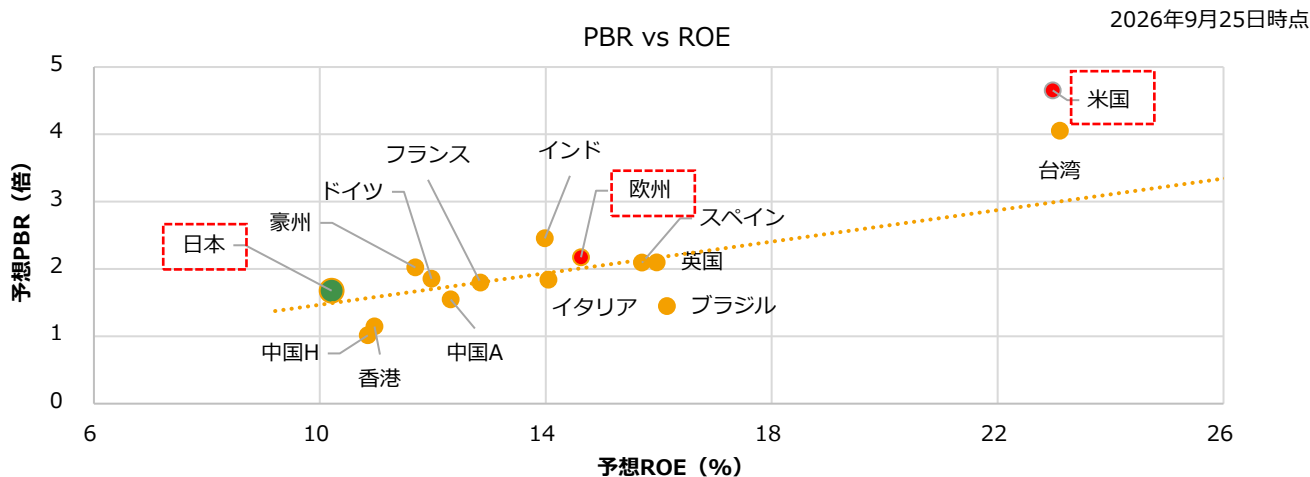
(出所) ファクトセットより大和アセット作成

日本企業のROEが拡大フェーズへ



(出所) ファクトセットより大和アセット作成

日本株の再評価が一段と進むと見込まれる



※予想ROE・予想PBR（株価純資産倍率）は来期コンセンサス予想

(出所) ブルームバーグ

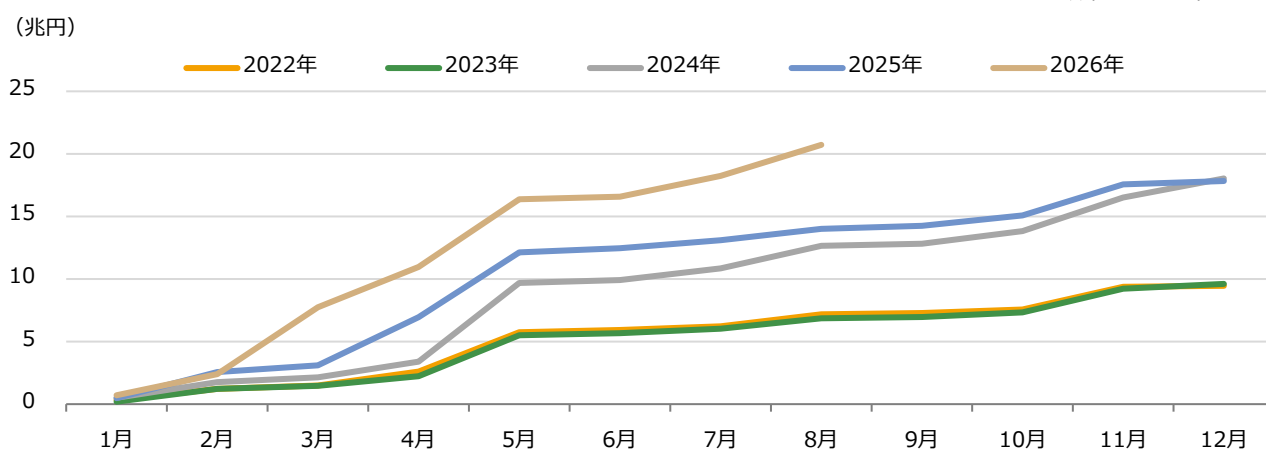
構造変化③：需給「存在感を増す国内投資家」

需給の構造変化も日本株の中長期的な押し上げ材料です。日本株式市場では海外投資家の影響力が強く、過去の強気相場も海外投資家の資金流入によってもたらされてきました。しかし2021年以降、日本株の最大の買い手となっているのは事業法人です。コーポレートガバナンス改革の進展に伴い、自社株買いが急増していることが背景ですが、日本企業の豊富な現預金と先述のコーポレートガバナンス・コード改訂を踏まえると、自社株買いの増加は今後も続くと思込まれます。

インフレ環境への対応から、家計は株式市場に対して前向きな姿勢を見せ始めています。家計が保有する金融資産に占める現預金の比率は、2025年7-9月期の資金循環統計で18年ぶりに50%を割り込み、その後も低下傾向にあります。一方、上昇しているのは株式や投資信託などのリスク資産です。株価上昇による評価額の増加が一因ですが、投資信託を中心に資金流入も続いています。デフレからインフレへと移行する中で、貯蓄から投資へのシフトはまだ初期段階にあり、株式市場への資金流入は中長期的に続くでしょう。

日本企業の自社株買い取得枠は前年比大幅増

期間：2022年～2026年



※年初来の累積発表額、2026年8月末時点

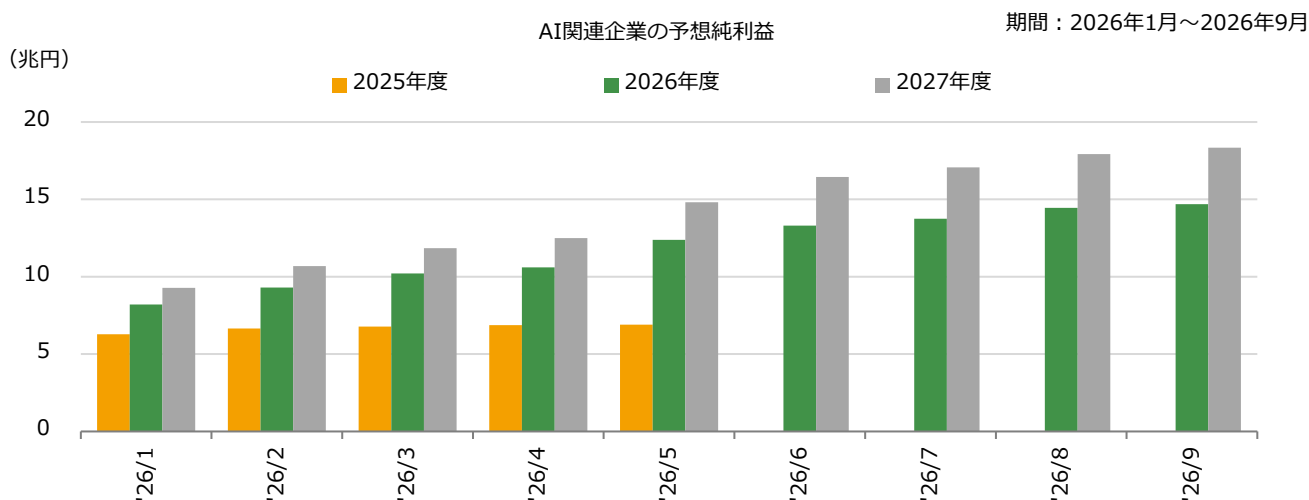
(出所) QUICKより大和アセット作成

AI関連株は引き続き日本株のけん引役に

日本にはハイパースケーラーや有力なAIモデル開発企業（OpenAIやAnthropic、DeepSeekなど）はありませんが、半導体製造装置、電子部品、電線、データセンター関連など、AIインフラに強みを持つ企業が多く存在し、AI設備投資の急拡大の恩恵を受けて業績が大きく伸びています。4-6月の急騰とその後の急落を経て足元ではやや不安定な株価推移が続く日本のAI関連株ですが、AI関連市場の成長性の高さを踏まえると、引き続き日本株のけん引役となると期待されます。

足元のファンダメンタルズは良好で、AI関連企業は2026・27年度にかけて高い利益成長率が見込まれている上、アナリスト予想の上方修正も続いています。利益規模の拡大に伴い、日本株式市場全体の業績に与える影響も高まっています。加えて、政府が公表した戦略17分野への官民投資では、100兆円超がAI・半導体に充てられており、成長戦略による追い風も加わります。

AI関連企業では高い利益成長率が見込まれ、アナリスト予想の上方修正も続いている



※コンセンサス予想、直近値は2026年9月25日時点

(出所) ファクトセットより大和アセット作成

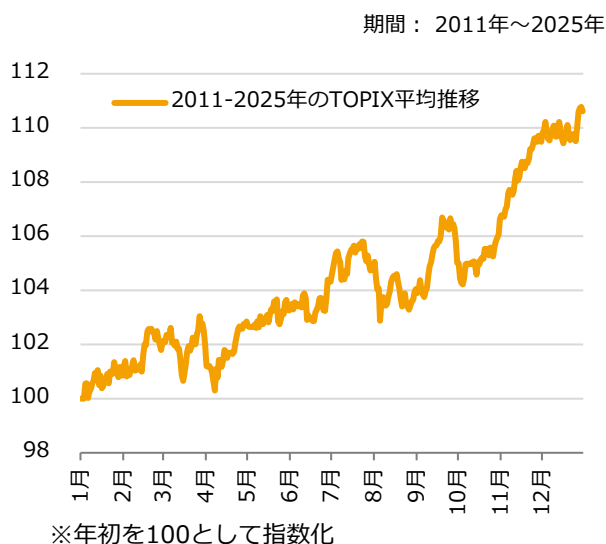
年末・来年にかけては一部の逆風要因が追い風に

企業業績は足元で堅調なだけでなく、中期的な見通しも良好です。2月末以降の中東情勢の悪化と原油高を受けて不確実性が高まったものの、世界経済と日本経済はともに底堅さを維持しており、今後についても経済成長が大きく下押しされる可能性は低いと見られます。国内では、原油や関連製品の代替調達が進んでいることから、供給制約による悪影響も大きくは顕在化していません。TOPIXのEPSは、トランプ関税等の影響があったにもかかわらず前年度比+9%となった2025年度に続き、2026年度はトランプ関税等の反動もあり+20%超の大幅増益、2027-28年度も約10%の増益が見込まれています。足元の業績の強さには、循環的な追い風もありますが、前述のように、インフレやコーポレートガバナンス改革などの構造的な変化が企業の成長力を高めている点も重要です。これは、過去20-30年と比べて利益成長の巡航速度が高まっていることを意味しており、日本株式市場の持続的な上昇を促すものと言えます。

足元では、米国株は9月（特に後半）に下がりやすいという季節性が意識されていることや、11月初旬の米国中間選挙に向けた不確実性から、投資家が積極的にリスクを取りづらい状況となっていますが、年末・来年に向けてはこの状況が反転します。9月は逆風となる季節性ですが、年末に向けては日本株は上昇する傾向が強く、追い風が変わります。10月下旬から11月中旬にかけては、中間決算の発表が行われます。好調な決算が期待されるなか、日本企業の堅調な業績が改めて投資家の注目を集め、株価を押し上げる要因になると見込まれます。

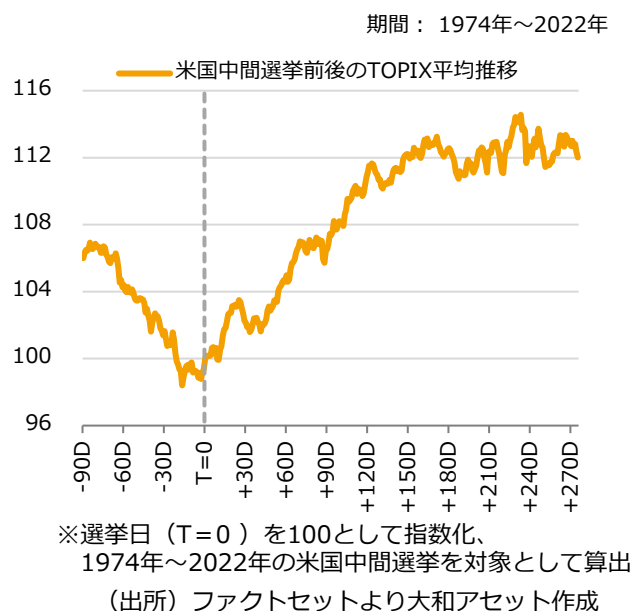
また、米国中間選挙の結果を予想するのは困難ですが、どのような結果になるにせよ、イベントを通過すればその結果に応じたポジションを作ることができるようになるため、投資家はリスクを取りやすくなり、株式市場は上昇しやすくなります。さらに、米国大統領の任期3年目は株価が強く推移する傾向があります。任期の後半に入り、次の大統領選を意識して、景気や株価にポジティブな政策が出てきやすいのがその理由とされていますが、中間選挙後から任期3年目にあたる来年にかけては、投資家が株式市場に対して前向きになりやすいタイミングと言えます。

■ 年末に向けて日本株の追い風となる季節性



(出所) ブルームバーグ

■ 米国中間選挙後～米国大統領任期3年目にかけてTOPIXは上昇する傾向



当ファンドは日本株上昇の恩恵を受けやすいハイベータ株式に投資

当ファンドの運用に当たっては、成長性や収益性に着目した銘柄選別を行いつつ、相場上昇時に市場全体を上回るリターンが期待されるハイベータ株式に投資を行います。2026年8月末時点のポートフォリオの1年ベータ値は1.49程度です。足元では、AI関連銘柄の1年ベータが上昇する一方で、その他の銘柄の1年ベータが低下する傾向が見られます。

業種別では、AI需要の拡大を背景に業績の拡大が見込まれる「電気機器」の組入比率が33%程度と高位です。リクルートホールディングスやソニーグループなど一部の銘柄では1年ベータが過去の水準より低下しましたが、高い成長性を踏まえてベータの低下は一時的と判断されることや、ポートフォリオ全体のベータが高位である点を考慮し、継続保有しています。

主要な資産の状況（2026年8月末時点）

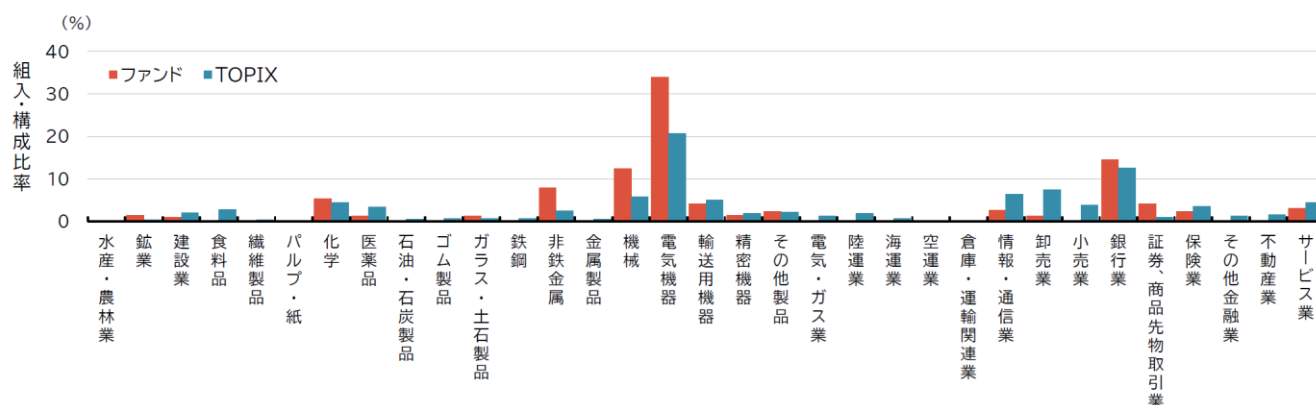
《特性値》

	ファンド	TOPIX
1年ベータ値	1.49	—
今期予想PER	22.3倍	17.1倍
実績ROE	22.5%	10.0%
実績PBR	5.5倍	1.9倍

《規模別構成》

	ファンド	TOPIX
TOPIX Core30(超大型)	38.5%	42.3%
TOPIX Large70(大型)	23.2%	25.8%
TOPIX Mid400(中型)	30.1%	24.7%
TOPIX Small(小型)	6.0%	7.2%

《業種別構成》



※1年ベータ値は、ブルームバーグが過去12カ月間のデータを基に対TOPIXで算出した各株式の実績ベータ値を株式ポートフォリオの比率で加重平均した数値です。※ファンドの予想PER、実績ROE、実績PBRは、株式ポートフォリオの比率で加重平均した数値です。※規模別構成、業種別構成比率は、株式ポートフォリオに対するものです。※業種は東証33業種分類です。※四捨五入の関係で比率の合計が100%にならない場合があります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグ、各種データより大和アセット作成

「組入上位10銘柄」

2026年8月末時点

ポートフォリオ銘柄数：50銘柄

銘柄名	業種	組入比率	1年ベータ値
1 三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	4.1%	1.16
国内最大級の金融グループ。国内金利の上昇による収益改善や、米モルガン・スタンレーとの協業強化による成長が見込まれる。			
2 三井住友フィナンシャルG	銀行業	3.5%	1.09
国内最大級の金融グループ。国内金利の上昇に伴う預貸金収益の増加やスマホで様々な金融サービスを利用できる「Olive（オリーブ）」をベースとした取引拡大による成長が見込まれる。			
3 アドバンテスト	電気機器	3.4%	1.74
半導体検査装置（テスト）の製造を行う。半導体テストは、AI向けの半導体やデータセンター向けの高性能チップの出荷前検査に欠かせない製品で、半導体産業での重要性が高まっている。			
4 フジクラ	非鉄金属	3.1%	2.07
光ファイバケーブルや電子部品を手掛ける電線大手。生成AIの普及に伴うデータセンター投資の拡大を背景に、通信インフラ向け光ファイバ製品の需要が増加。			
5 リクルートホールディングス	サービス業	3.1%	0.60
世界最大級の人材マッチング企業。求人検索サイト「Indeed」や「Glassdoor」を中心に、人材採用市場のデジタル化が成長を後押し。			
6 キオクシアホールディングス	電気機器	3.0%	2.28
国内最大級の半導体メモリメーカー。半導体メモリは、大容量のデジタルデータを記憶・保存するための製品で、AIの進化を支えるデータセンター等で使用される。			
7 東京エレクトロン	電気機器	2.9%	1.31
世界最大級の半導体製造装置メーカー。AI向け半導体の生産能力増強を背景に、成膜・エッチング等の主力装置の需要拡大が見込まれる。			
8 三菱重工業	機械	2.9%	1.53
国内最大級の総合重工業メーカー。日本政府の防衛費増額を背景に、防衛・宇宙分野の受注が増加。また、生成AIの普及に伴うデータセンターの電力需要拡大により、ガスタービンや発電設備の需要が増加。			
9 ソニーグループ	電気機器	2.8%	0.74
テクノロジーとエンターテインメントを中心に世界的に事業を展開。モバイル・カメラ向けのイメージセンサーや、ゲーム・音楽・映画の市場拡大による成長が見込まれる。			
10 ファナック	電気機器	2.8%	1.82
世界最大級の産業用ロボットメーカー。高い技術力と壊れにくい製品、充実した保守サービスに強みを持つ。AIが状況を認識・判断してロボットを動かす「フィジカルAI」への対応を進めている。			

※業種は東証33業種分類です。

※組入比率は、純資産総額に対するものです。

※1年ベータ値は、ブルームバーグが過去12カ月間のデータを基に対TOPIXで算出した各株式の実績ベータ値です。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、市場感応度が高い銘柄に投資します。
- ・毎年 8 月 20 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、主として市場感応度が高い銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.573% (税抜1.43%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.70%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.03%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託財産の純資産総額が 30 億円を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。